



統計から社会の実情を読み取る

第73回 市町村の経済規模と所得水準

本川 裕 | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学(株)主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。郵国民経済研究協会常務理事研究部長を経て、現職。元立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、ネット上で「社会実情データ図録」サイト (<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>) を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著作は、『統計データはおもしろい!』(技術評論社、2010年)、『統計データが語る日本人の大きな誤解』(日本経済新聞出版社、2013年)等。ダイヤモンド社のダイヤモンド・オンラインにWebコラム「本川裕の社会実情データ・エッセイ」を連載中(隔週)。



あなどれない地方の経済力

都道府県や市町村の経済力を示す指標としては、GDP になって、毎年、地域別に計算されている域内総生産額が使われることが多い。都道府県が自県経済について計算している数値が、全都道府県で公表されているほか、多くの都道府県では、「市町村民所得」あるいは「市町村民経済計算」という名称で、市町村内総生産額についてもデータが公表されている。

当連載の第4回(2011年10月号)では「都道府県の経済規模と所得水準」と題して、こうした地域別の経済計算データを使い、都道府県レベルの経済規模を各国の経済規模と対照させるとともに、都道府県レベルの所得水準の格差について分析したが、今回は、その市町村バージョンという位置づけである。

図1と図2に掲げたのは、愛知県を例にとって、市町村内総生産とIMFが発表している国別のGDPデータから、各市町村の経済規模が、世界のどの国とほぼ同等かを示した地図グラフとそのもとになったデータを示す棒グラフである。

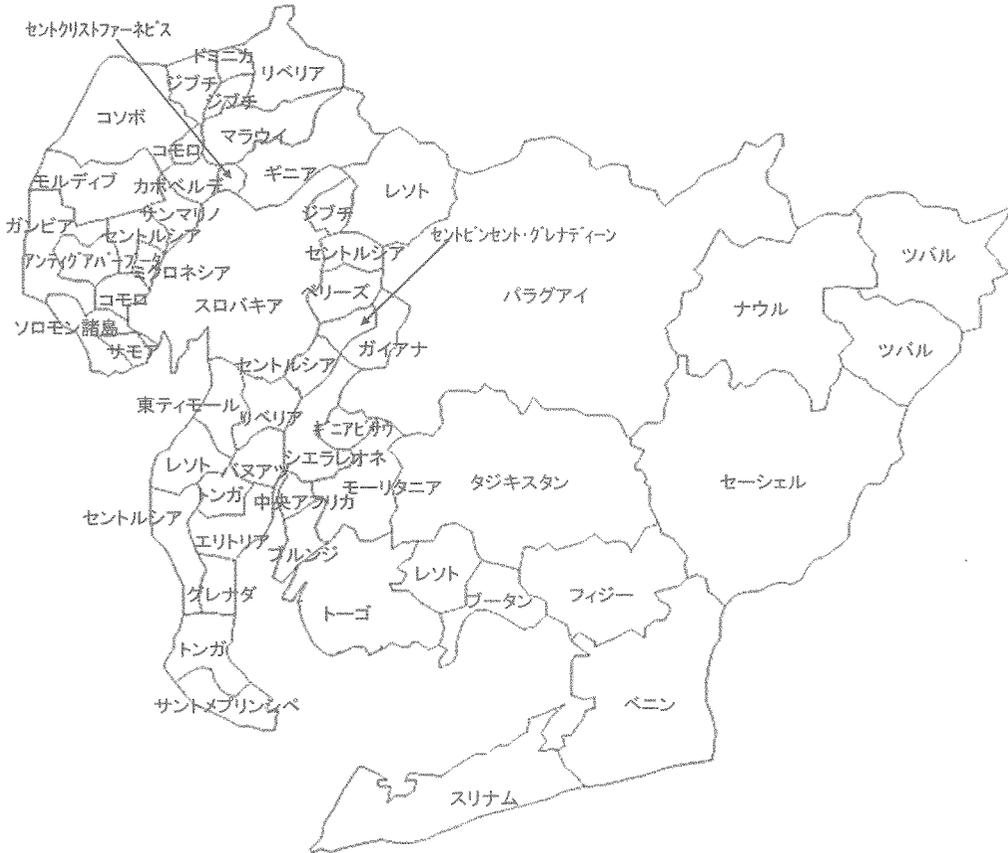
る。

愛知県の中で最も経済規模が大きいのは、名古屋市の9.3兆円であるが、これは、スロバキア(東欧)のGDPにおおむね匹敵している。最も経済規模の小さい町は豊根町の21億円であるが、これは、太平洋の立憲君主国であるツバルのGDPにおおむね匹敵している。

このほか、経済規模の大きい順に、目立った対応の例をあげると、以下の通りである。

豊田市	パラグアイ
岡崎市	タジキスタン
春日井市	ギニア
田原市	スリナム
稲沢市	モルディブ
犬山市	リベリア
蒲郡市	ブータン
弥富市	ソロモン諸島
飛鳥村	サモア
美浜町	トンガ

図1 愛知県の市町村と経済規模が同等な国（2014年）



注) ほぼ同等の国を掲げた。できるだけ同じ国が2回出てこないように、GDP順位を崩さない限りで多少同等国選定の幅を大きく取ったが、それでもいくつかの市町村では同等規模の国が少ないため、同じ国を対応させた。GDP換算レートは、IMFデータベースのドル換算レート（1ドル＝97.60円）を用いた。国は暦年、市町村は年度の計数。

資料) 愛知県「平成26年度あいちの市町村民所得」、IMF, World Economic Outlook Database, April 2017

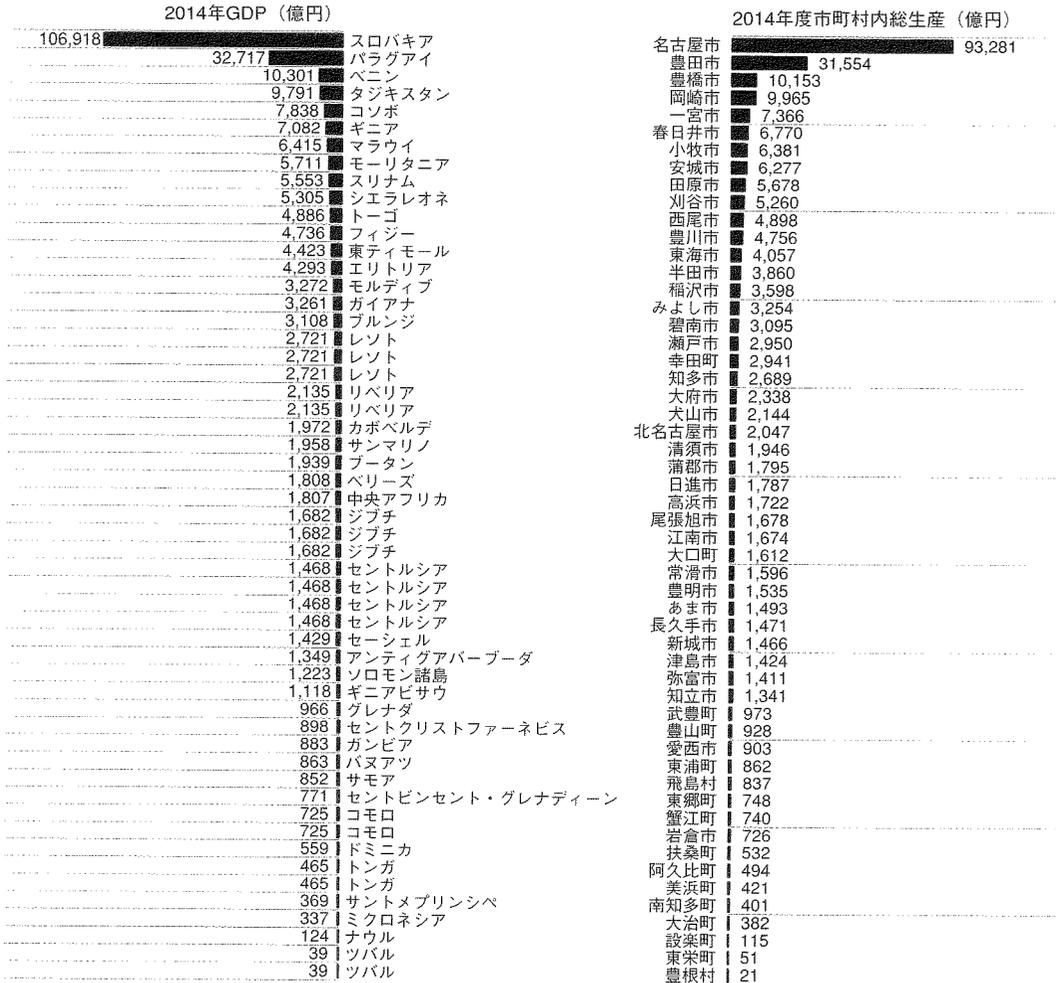
人口8万人、面積57平方キロの蒲郡市の経済規模は、GDP規模ではなく「幸せ」の増大を国家目標としていることで有名な、人口77.5万人、面積3万8千平方キロのブータンの経済規模と同等である。

飛鳥村は人口は4千4百人と少ないものの、名古屋港の一部をなす南部臨海部に国内最大級のコンテナターミナルを有するなど工業・物流の拠点となっているため、日本で唯一財政力指

数が2を超える「日本一のお金持ち自治体」として有名である。飛鳥村の村内総生産は837億円であり、人口19万人の南太平洋の島国サモアの経済規模（852億円）とほぼ同等となっている。

こうした市町村が同等経済規模の国と友好を深めるといっても地域振興策のひとつのアイデアかも知れない。

図2 愛知県市町村の経済規模ランキング（世界の同等経済規模国を左右に対照）



注・資料) 図1と同じ

県内でもかなり差のある市町村の所得水準

次に、市町村の所得水準について概観してみよう。

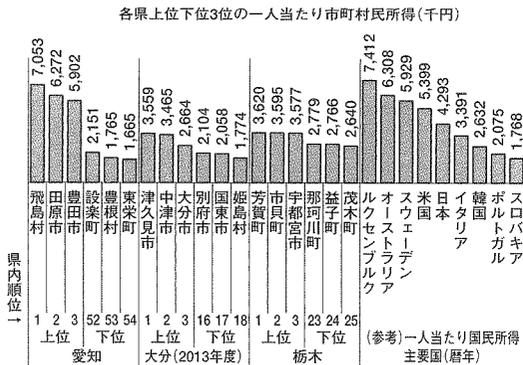
GDP統計の国民所得と同じ概念の市町村民所得が計算されているので、所得水準の指標としては、人口1人当りの市町村民所得額を使用する。経済規模の指標として前節で使用した属地ベースの域内総生産と異なり住民が他地域で稼得した所得が含まれる属人ベースのデータで

ある点に、また個人所得だけでなく法人所得も含まれている点に注意する必要がある。

図3には、愛知県、大分県および栃木県の1人当り市町村民所得について、上位3市町村と下位3市町村の値を掲げた。参考までに、登場する市町村に匹敵する主要国の1人当り国民所得も図示した。

3県の市町村の所得レベルの幅は、主要国では、ルクセンブルクからスロバキアまでの所得水準の幅に匹敵している。

図3 市町村の所得格差 (2014年度)



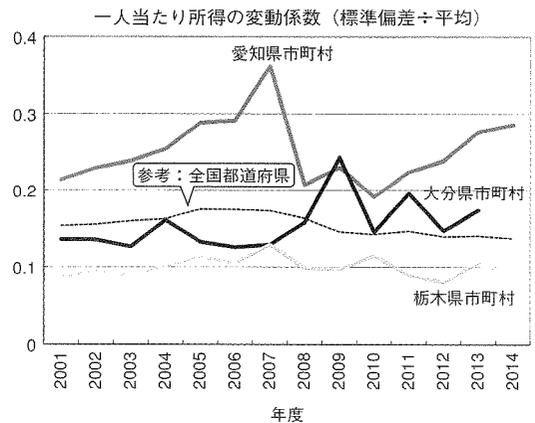
注) 一人当たりの国民所得は、世界銀行のデータベースの“GNI per capita, Atlas method”を図1と同じ換算レートで日本円に換算したもの

資料) 愛知県「平成26年度あいちの市町村所得」、栃木県「平成26年度とちぎの市町村所得」、大分県「平成25年度大分の市町村所得」、World Bank, World Development Indicators (2017年6月20日データ取得)

市町村別の所得水準の格差が愛知県で比較的大きいことは、同県の上位3位の所得水準が大分および栃木を大きく上回り、下位3位ではおおむね大分を下回ることから明らかである。下位3位の平均値に対する上位3位の平均値の倍率は、愛知県が3.4倍であるのに対して、大分県および栃木県は、それぞれ、1.6倍および1.3倍となっている。

なお、各県上位3位の市町村は、県庁所在都市か、あるいは有力企業が立地している地域である点が目立っている。飛鳥村は上述の通りであるが、田原市はトヨタ自動車の高級乗用車レクサスの生産拠点であり、豊田市は誰もが知るトヨタ自動車の本拠地である。津久見市には太平洋セメント、中津市にはダイハツ、TOTOおよびリネサスが立地している。芳賀町は芳賀工業団地および芳賀・高根沢工業団地を有し、ホンダの研究開発や部品生産拠点などが立地している。市貝町も紙製品を主力とする花王の拠点工場を有する。

図4 県内市町村所得格差の推移



資料) 愛知県「平成26年度あいちの市町村所得」、栃木県「平成26年度とちぎの市町村所得」、大分県「平成25年度大分の市町村所得」、内閣府「平成26年度県民経済計算」

県内所得格差はほぼ横ばい

最後に、県内所得格差が拡大の方向にあるのか、縮小の方向にあるのかについて見ておこう。

図4では、愛知、大分および栃木の県内市町村の所得格差の動きを変動係数で追った。

変動係数は前節で見た上位下位3位の所得倍率と同様に、愛知、大分および栃木の順で高くなっている。参考値として47都道府県の所得水準の変動係数も図示したが、県内格差は愛知の場合は都道府県格差よりも大きく、栃木の場合は小さくなっている。

2001年以降の動きを見てみると、年次によって変動が大きくなっており、それを除いてみるとほぼ横ばい傾向なのではないかと思われる。

なお、愛知県市町村の所得水準が2007年まで大きく上昇し、2008年に大きくダウンし、最近また以前のレベルに戻ってきているのは、米国への輸出などで好調だった県内の自動車産業が2008年のリーマンショックで大きく落ち込んだことが地域の所得水準に大きく影響したためである。